



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北銀行
 コード番号 8349 URL <https://www.tohoku-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 健志
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 橋場 大輔 TEL 019-651-6161
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,481	△2.4	2,505	18.3	1,526	14.1
2022年3月期	13,807	1.9	2,118	21.5	1,337	16.4

(注) 包括利益 2023年3月期 △714百万円 (－%) 2022年3月期 321百万円 (△87.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	160.80	77.73	3.9	0.3	18.6
2022年3月期	141.08	69.22	3.3	0.2	15.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	968,133	38,741	4.0	3,028.00
2022年3月期	1,026,975	39,923	3.9	3,154.96

(参考) 自己資本 2023年3月期 38,741百万円 2022年3月期 39,923百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、「連結自己資本比率(国内基準)」については、【添付資料】P. 28「2022年度決算説明資料 5. 自己資本比率(国内基準)」に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△110,899	△11,276	△475	42,304
2022年3月期	11,063	△916	△474	164,956

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	474	35.4	1.6
2023年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	474	31.1	1.6
2024年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		33.9	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700	△1.2	1,000	△31.2	700	△34.4	73.69
通期	13,700	1.6	2,100	△16.2	1,400	△8.3	147.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「3. 連結財務諸表及び主な注記（6）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	9,509,963株	2022年3月期	9,509,963株
② 期末自己株式数	2023年3月期	18,358株	2022年3月期	25,278株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	9,489,662株	2022年3月期	9,482,555株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,050	0.1	2,326	17.4	1,420	10.9
2022年3月期	12,034	△0.1	1,982	16.6	1,280	8.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	149.58	72.32
2022年3月期	135.07	66.27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	965,845	37,524	3.9	2,899.77
2022年3月期	1,024,987	38,679	3.8	3,023.75

(参考) 自己資本 2023年3月期 37,524百万円 2022年3月期 38,679百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、「単体自己資本比率（国内基準）」については、【添付資料】P.28「2022年度決算説明資料 5. 自己資本比率（国内基準）」に記載しております。

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,100	2.4	1,000	△21.2	700	△24.1	73.69
通期	12,300	2.1	2,000	△14.0	1,400	△1.4	147.39

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績（次期の見通し）」をご覧ください。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は次のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
2023年3月期	—	0.125	—	0.125	0.25	1
2024年3月期(予想)	—	0.125	—	0.125	0.25	1

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 個別財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
2022年度決算説明資料	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、資源高の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むとで、緩やかに持ち直しております。企業収益は、資源高や円安によるコスト増加が重石となっており、製造業の一部に弱さがみられます。一方で、インバウンド需要、旅行や外食などのサービス消費の回復を受け、非製造業は増益、個人消費も緩やかに持ち直しております。今後、景気が回復していくことが期待されていますが、海外の経済や物価動向、ウクライナ情勢の展開や資源価格の動向などの影響が不透明な状況となっております。

金融情勢に目を移しますと、日本銀行は2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続するとしております。また、新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、企業等の資金繰り支援及び金融市場の安定維持に努め、必要があれば、追加的な金融緩和措置を講じていくとしております。

株式市場については、27,000円台でスタートした日経平均株価は、欧米の株式市場が下落するなかでも比較的に底堅く推移し、2023年3月末の終値は28,041円となりました。

岩手県内の経済をみますと、新型コロナウイルス感染症の影響緩和を背景に、非製造業の設備投資は増加しました。また、百貨店やスーパー売上高が前年を上回るほか、飲食業、宿泊業などを中心に個人消費は持ち直しの動きが進捗しております。しかしながら、公共投資は前年を下回り、住宅投資についても持家等が減少し、新設住宅着工戸数は前年を下回っております。総じて、岩手県内の経済は、一部に弱さがみられますが、基調としては緩やかに持ち直しております。

このような中、当連結会計年度における収益状況は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息は増加しましたが、役務取引等収益の減少などにより、前連結会計年度比3億26百万円減収の134億81百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少などにより同7億13百万円減少し109億75百万円となりました。経常利益は、同3億87百万円増益の25億5百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、同1億89百万円増益の15億26百万円となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は次のとおりとなりました。

「銀行業務」の経常収益は、貸出金利息は増加しましたが、役務取引等収益の減少などにより前連結会計年度比11百万円減収の121億12百万円、セグメント利益は、国債等債券損益の増加及び営業経費の減少などにより同3億19百万円増益の23億80百万円となりました。また、セグメント資産は、前連結会計年度末比594億3百万円減少し9,655億59百万円、セグメント負債は、同582億73百万円減少し9,276億69百万円となりました。

「リース業務」の経常収益は、前連結会計年度にリース資産売却による収益を計上したため前連結会計年度比1億78百万円減収の9億63百万円、セグメント損益は、与信関連費用の減少などにより同1億60百万円増益の1億22百万円となりました。また、セグメント資産は、前連結会計年度末比4億23百万円増加し36億28百万円、セグメント負債は、同3億25百万円増加し29億57百万円となりました。

(次期の見通し)

当行を取り巻く経営環境は、コロナ禍からの経済活動の正常化が進みつつある一方で、人口減少による国内市場の縮小や異業種との競争激化などに加え、欧米の利上げや世界的なインフレ、米国の地方銀行の破綻をきっかけとする金融不安などにより、先行きが不透明な状況となっております。また、コロナ禍で加速したDXへの取組みに加え、世界規模で広がるSDGsや脱炭素化をはじめとするサステナビリティへの取組み及び人的資本投資などは、企業活動における重要テーマとして位置づけられ、社会全体に大きな変化が生じてきております。

これらの急速な外部環境の変化に対応するとともに、地域社会の発展に貢献し続けられるよう、持続可能なビジネスモデルの構築が急務となっております。そのような中、2022年4月よりスタートした第1次中期経営計画の2年目となる2023年度は、「とうぎんチャレンジ」に基づき、「中小事業者への支援」をより一層深めるとともに、地域活性化に繋がる新たなビジネスモデルの構築に向け、更に取組みを加速させてまいります。

上記課題への対応も含め、第1次中期経営計画を着実に遂行していくことで、経営体質の強化を図るとともに、お客さまへの金融支援や本業支援等を通じて地域経済を活性化させ、地域力の向上に貢献してまいります。

2024年3月期の業績予想につきましては、当行グループ（連結）の経常収益137億円、経常利益21億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億円を予想しております。当行単体は経常収益123億円、経常利益20億円、当期純利益14億円を予想しております。

なお、業績予想につきましては、将来に対する事項でありその内容には、リスク、不確実性、仮定が含まれております。当行グループ（連結）及び当行単体の実際の経営成績はここに記載されている業績予想と大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態

預金等（譲渡性預金を含む）は、法人預金が前連結会計年度末比87億84百万円、個人預金が同29億59百万円増加するなど、全体で同133億67百万円増加し9,086億39百万円となりました。

公共債、投資信託及び保険商品を対象とした預り資産残高合計は、前連結会計年度末比3億49百万円減少し773億39百万円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出の増加などにより、前連結会計年度末比245億99百万円増加し6,561億75百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比50億83百万円増加し2,021億75百万円となりました。

連結自己資本比率（速報値）は、国内基準（4%）を採用しております。自己資本の額には利益剰余金を着実に積上げておりますが、中小企業向け貸出の増加等に伴うリスク・アセットの増加により、前連結会計年度末比0.38ポイント低下し9.02%となりました。単体自己資本比率は前期末比0.38ポイント低下し8.78%となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加による収入を借入金による支出が上回ったことを主な要因として1,108億99百万円の支出となりました。前連結会計年度比では、1,219億62百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入を、有価証券の取得による支出が上回ったことを主な要因として、112億76百万円の支出となりました。前連結会計年度比では、103億60百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の配当を主な要因として4億75百万円の支出となりました。前連結会計年度比では、1百万円の減少となりました。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比1,226億52百万円減少し423億4百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当行は銀行業の公共性を踏まえ、内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましては「安定配当の継続」を基本方針としております。

② 利益配当等に関する基本的な考え方

当期の普通株式に係る1株当たりの配当金は50円（うち中間配当25円）、第一種優先株式については、定款及び第一種優先株式発行要項の定めに従った配当を予定しております。また、次期につきましても、普通株式に係る1株当たりの配当金を50円（うち中間配当25円）、第一種優先株式については、定款及び第一種優先株式発行要項の定めに従った配当を予定しております。

③ 内部留保資金の使途等

内部留保資金につきましては、中小事業者への支援と地域活性化に活用するとともに、安定的かつ効率的な運用を心掛けてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本国内を中心に業務を展開しており、また、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	167,681	43,694
コールローン及び買入手形	—	32,500
金銭の信託	2,520	5,573
有価証券	197,092	202,175
貸出金	631,576	656,175
外国為替	889	636
その他資産	16,738	17,322
有形固定資産	7,356	6,982
建物	1,738	1,692
土地	5,277	4,601
建設仮勘定	3	183
その他の有形固定資産	336	504
無形固定資産	335	257
ソフトウェア	235	158
その他の無形固定資産	99	98
退職給付に係る資産	1,117	1,002
繰延税金資産	959	1,816
支払承諾見返	3,828	3,047
貸倒引当金	△3,120	△3,049
資産の部合計	1,026,975	968,133
負債の部		
預金	895,272	908,639
債券貸借取引受入担保金	—	5,951
借入金	79,360	2,911
外国為替	—	1
その他負債	7,642	8,058
退職給付に係る負債	17	8
睡眠預金払戻損失引当金	3	—
偶発損失引当金	135	129
ポイント引当金	40	44
利息返還損失引当金	2	0
再評価に係る繰延税金負債	748	599
支払承諾	3,828	3,047
負債の部合計	987,051	929,392
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,998	11,998
利益剰余金	13,040	14,404
自己株式	△46	△33
株主資本合計	38,225	39,602
その他有価証券評価差額金	164	△1,943
土地再評価差額金	1,495	1,177
退職給付に係る調整累計額	38	△95
その他の包括利益累計額合計	1,698	△861
純資産の部合計	39,923	38,741
負債及び純資産の部合計	1,026,975	968,133

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	13,807	13,481
資金運用収益	9,278	9,128
貸出金利息	7,833	7,864
有価証券利息配当金	1,292	1,226
コールローン利息及び買入手形利息	3	△9
預け金利息	149	46
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,483	2,401
その他業務収益	1,553	1,379
その他経常収益	492	571
償却債権取立益	17	67
その他の経常収益	475	504
経常費用	11,688	10,975
資金調達費用	37	30
預金利息	36	28
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	0
債券貸借取引支払利息	—	0
借入金利息	0	0
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	734	690
その他業務費用	1,395	1,046
営業経費	8,895	8,616
その他経常費用	625	592
貸倒引当金繰入額	365	374
その他の経常費用	260	217
経常利益	2,118	2,505
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	246	318
固定資産処分損	1	3
減損損失	245	314
税金等調整前当期純利益	1,872	2,187
法人税、住民税及び事業税	627	691
法人税等調整額	△92	△30
法人税等合計	534	660
当期純利益	1,337	1,526
親会社株主に帰属する当期純利益	1,337	1,526

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,337	1,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,024	△2,107
退職給付に係る調整額	8	△133
その他の包括利益合計	△1,015	△2,241
包括利益	321	△714
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	321	△714

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,233	11,998	12,043	△59	37,215
会計方針の変更による 累積的影響額			△30		△30
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,233	11,998	12,012	△59	37,184
当期変動額					
剰余金の配当			△474		△474
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,337		1,337
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△6		13	7
利益剰余金から資本剰 余金への振替		6	△6		—
土地再評価差額金の 取崩			169		169
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,027	13	1,040
当期末残高	13,233	11,998	13,040	△46	38,225

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,188	1,665	30	2,884	40,100
会計方針の変更による 累積的影響額					△30
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,188	1,665	30	2,884	40,069
当期変動額					
剰余金の配当					△474
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,337
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					7
利益剰余金から資本剰 余金への振替					—
土地再評価差額金の 取崩					169
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,024	△169	8	△1,185	△1,185
当期変動額合計	△1,024	△169	8	△1,185	△145
当期末残高	164	1,495	38	1,698	39,923

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,233	11,998	13,040	△46	38,225
当期変動額					
剰余金の配当			△474		△474
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,526		1,526
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△6		13	7
利益剰余金から資本剰 余金への振替		6	△6		—
土地再評価差額金の 取崩			318		318
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,364	13	1,377
当期末残高	13,233	11,998	14,404	△33	39,602

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	164	1,495	38	1,698	39,923
当期変動額					
剰余金の配当					△474
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,526
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					7
利益剰余金から資本剰 余金への振替					—
土地再評価差額金の 取崩					318
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,107	△318	△133	△2,560	△2,560
当期変動額合計	△2,107	△318	△133	△2,560	△1,182
当期末残高	△1,943	1,177	△95	△861	38,741

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,872	2,187
減価償却費	531	404
減損損失	245	314
貸倒引当金の増減(△)	△74	△70
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△148	114
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	△8
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△5	△3
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	11	△6
ポイント引当金の増減額(△は減少)	18	4
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△3	△1
資金運用収益	△9,278	△9,128
資金調達費用	37	30
有価証券関係損益(△)	△28	△147
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△105	△146
固定資産処分損益(△は益)	0	3
貸出金の純増(△)減	△2,183	△24,599
預金の純増減(△)	362	13,367
譲渡性預金の純増減(△)	△600	—
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	7,377	△76,448
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△503	1,334
コールローン等の純増(△)減	5,000	△32,500
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	5,951
外国為替(資産)の純増(△)減	△241	253
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	1
資金運用による収入	9,387	9,205
資金調達による支出	△62	△9
その他	95	△326
小計	11,703	△110,224
法人税等の支払額	△640	△675
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,063	△110,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△179,193	△304,187
有価証券の売却による収入	25,423	42,934
有価証券の償還による収入	153,024	253,247
金銭の信託の増加による支出	—	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△89	△481
無形固定資産の取得による支出	△80	△68
有形固定資産の除却による支出	△0	△4
有形固定資産の売却による収入	0	282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△916	△11,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△474	△474
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△474	△475
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,671	△122,652
現金及び現金同等物の期首残高	155,284	164,956
現金及び現金同等物の期末残高	164,956	42,304

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当連結会計年度における連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業を中心にリース業などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業務」及び「リース業務」を報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、銀行業及び信用保証業を中心とした銀行業を行っております。「リース業務」は、リース業を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。

報告されているセグメント間の取引方法は、一般的な取引と同様の条件で行っております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	11,968	917	12,886	594	13,481	—	13,481
セグメント間の内部経常収益	144	45	189	166	356	△356	—
計	12,112	963	13,075	761	13,837	△356	13,481
セグメント利益	2,380	122	2,503	73	2,576	△71	2,505
セグメント資産	965,559	3,628	969,187	3,903	973,091	△4,957	968,133
セグメント負債	927,669	2,957	930,627	2,543	933,171	△3,778	929,392
その他の項目							
減価償却費	383	11	394	11	406	△1	404
資金運用収益	9,208	0	9,208	21	9,229	△101	9,128
資金調達費用	30	27	57	2	60	△30	30
特別利益	0	—	0	—	0	—	0
(うち固定資産処分益)	0	—	0	—	0	—	0
特別損失	318	—	318	0	318	—	318
(うち固定資産処分損)	3	—	3	0	3	—	3
(うち減損損失)	314	—	314	—	314	—	314
税金費用	616	17	634	28	663	△2	660
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	541	5	547	2	549	—	549

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、ソフトウェアの開発及び販売業であります。

3. 「調整額」は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△71百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△4,957百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額△3,778百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額△1百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(5) 資金運用収益の調整額△101百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(6) 資金調達費用の調整額△30百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(7) 税金費用の調整額△2百万円は、すべてセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,028円00銭
1株当たり当期純利益	160円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77円73銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,526
普通株主に帰属しない金額	百万円	1
うち定時株主総会決議による優先 配当額	百万円	0
うち中間優先配当株	百万円	0
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	1,525
普通株式の期中平均株式数	千株	9,489
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	1
うち定時株主総会決議による優先 配当額	百万円	0
うち中間優先配当株	百万円	0
普通株式増加数	千株	10,152
うち優先株式	千株	10,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	38,741
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	10,000
(うち優先株式払込額)	百万円	(10,000)
(うち優先配当額)	百万円	(0)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	28,740
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数	千株	9,491

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	167,681	43,694
現金	15,007	14,987
預け金	152,673	28,707
コールローン	—	32,500
金銭の信託	2,520	5,573
有価証券	198,167	203,249
国債	18,005	18,836
地方債	72,354	69,256
社債	68,693	86,129
株式	5,499	4,835
その他の証券	33,614	24,193
貸出金	634,016	658,895
割引手形	1,343	1,420
手形貸付	30,478	34,021
証書貸付	555,583	569,847
当座貸越	46,611	53,605
外国為替	889	636
外国他店預け	889	636
その他資産	11,141	11,064
前払費用	5	5
未収収益	715	729
金融派生商品	—	0
その他の資産	10,421	10,328
有形固定資産	7,269	6,904
建物	1,709	1,665
土地	5,246	4,570
建設仮勘定	3	183
その他の有形固定資産	309	483
無形固定資産	324	252
ソフトウェア	225	154
その他の無形固定資産	99	98
前払年金費用	1,061	1,139
繰延税金資産	954	1,754
支払承諾見返	3,828	3,047
貸倒引当金	△2,868	△2,866
資産の部合計	1,024,987	965,845

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	897,606	910,927
当座預金	17,169	18,559
普通預金	527,492	549,315
貯蓄預金	14,566	15,321
通知預金	1,234	1,277
定期預金	318,404	309,684
定期積金	16,190	13,155
その他の預金	2,548	3,613
債券貸借取引受入担保金	—	5,951
借入金	79,360	2,911
借入金	79,360	2,911
外国為替	—	1
売渡外国為替	—	1
未払外国為替	—	0
その他負債	4,625	4,752
未払法人税等	361	366
未払費用	87	108
前受収益	293	309
給付補填備金	1	0
リース債務	10	6
資産除去債務	32	47
その他の負債	3,838	3,912
睡眠預金払戻損失引当金	3	—
偶発損失引当金	135	129
再評価に係る繰延税金負債	748	599
支払承諾	3,828	3,047
負債の部合計	986,308	928,321
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,154	11,154
資本準備金	11,154	11,154
利益剰余金	12,679	13,937
利益準備金	1,058	1,153
その他利益剰余金	11,621	12,784
繰越利益剰余金	11,621	12,784
自己株式	△46	△33
株主資本合計	37,021	38,292
その他有価証券評価差額金	162	△1,945
土地再評価差額金	1,495	1,177
評価・換算差額等合計	1,658	△768
純資産の部合計	38,679	37,524
負債及び純資産の部合計	1,024,987	965,845

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	12,034	12,050
資金運用収益	9,286	9,237
貸出金利息	7,841	7,873
有価証券利息配当金	1,291	1,326
コールローン利息	3	△9
預け金利息	149	46
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,038	1,933
受入為替手数料	653	580
その他の役務収益	1,385	1,352
その他業務収益	206	296
外国為替売買益	2	2
国債等債券売却益	203	294
金融派生商品収益	—	0
その他経常収益	502	583
償却債権取立益	17	67
株式等売却益	278	214
金銭の信託運用益	105	146
その他の経常収益	100	154
経常費用	10,051	9,723
資金調達費用	37	30
預金利息	36	28
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	—	0
債券貸借取引支払利息	—	0
借入金利息	0	0
役務取引等費用	715	666
支払為替手数料	81	49
その他の役務費用	633	617
その他業務費用	389	244
国債等債券売却損	150	109
国債等債券償還損	239	134
営業経費	8,385	8,141
その他経常費用	523	640
貸倒引当金繰入額	284	428
貸出金償却	123	31
株式等売却損	64	78
株式等償却	—	39
その他の経常費用	50	62
経常利益	1,982	2,326
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	246	318
固定資産処分損	1	3
減損損失	245	314
税引前当期純利益	1,736	2,009
法人税、住民税及び事業税	565	620
法人税等調整額	△109	△32
法人税等合計	455	588
当期純利益	1,280	1,420

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	13,233	11,154	—	11,154	963	10,746	11,709	△59	36,037
当期変動額									
剰余金の配当					94	△568	△474		△474
当期純利益						1,280	1,280		1,280
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			△6	△6				13	7
利益剰余金から資本剰余金への振替			6	6		△6	△6		—
土地再評価差額金の取崩						169	169		169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	94	875	970	13	983
当期末残高	13,233	11,154	—	11,154	1,058	11,621	12,679	△46	37,021

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,186	1,665	2,852	38,889
当期変動額				
剰余金の配当				△474
当期純利益				1,280
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				7
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
土地再評価差額金の取崩				169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,023	△169	△1,193	△1,193
当期変動額合計	△1,023	△169	△1,193	△210
当期末残高	162	1,495	1,658	38,679

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	13,233	11,154	—	11,154	1,058	11,621	12,679	△46	37,021
当期変動額									
剰余金の配当					94	△569	△474		△474
当期純利益						1,420	1,420		1,420
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			△6	△6				13	7
利益剰余金から資本剰余金への振替			6	6		△6	△6		—
土地再評価差額金の取崩						318	318		318
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	94	1,162	1,257	13	1,270
当期末残高	13,233	11,154	—	11,154	1,153	12,784	13,937	△33	38,292

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	162	1,495	1,658	38,679
当期変動額				
剰余金の配当				△474
当期純利益				1,420
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				7
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
土地再評価差額金の取崩				318
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,107	△318	△2,426	△2,426
当期変動額合計	△2,107	△318	△2,426	△1,155
当期末残高	△1,945	1,177	△768	37,524

2022年度

決 算 説 明 資 料



【 目 次 】

I	2022年度決算のハイライト	単	20
II	2022年度決算の概況		
1.	損益状況	単・連	25
2.	業務純益	単	27
3.	利鞘	単	27
4.	有価証券関係損益	単	27
5.	自己資本比率(国内基準)	単・連	28
6.	ROE	単	28
7.	OHR	単	28
III	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権の状況	単・連	29
2.	貸倒引当金の状況	単・連	30
3.	金融再生法開示債権	単	30
4.	金融再生法開示債権の保全状況	単	30
5.	業種別貸出状況等		
①	業種別貸出金	単	32
②	業種別不良債権額	単	32
③	消費者ローン残高	単	33
④	中小企業等貸出比率	単	33
6.	預金等、貸出金の状況	単	33
7.	有価証券の評価損益		
(1)	有価証券の評価基準	単・連	34
(2)	評価損益	単・連	34

I 2022年度決算のハイライト

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

2022年度決算のハイライト【単体】

- ◎ 経常収益は、貸出金利息及び国債等債券売却益の増加などにより、2022年3月期比16百万円増収の120億50百万円となりました。
- ◎ コア業務純益は、営業経費の減少などにより、同1億44百万円増益の23億34百万円となりました。
- ◎ 経常利益は、コア業務純益の増加及び国債等債券損益が増加したことなどにより、同3億44百万円増益の23億26百万円となりました。
- ◎ 当期純利益は、同1億40百万円増益の14億20百万円となりました。
- ◎ 不良債権比率は、2022年3月末比0.01ポイント低下し2.88%となりました。

『I 2022年度決算のハイライト』の内容には、一部、将来に対する予測が含まれており、その内容にはリスク、不確実性、仮定が含まれております。当行の実際の経営成績はここに記載されている将来に対する予測と大きく異なる可能性があります。

1. 損益状況

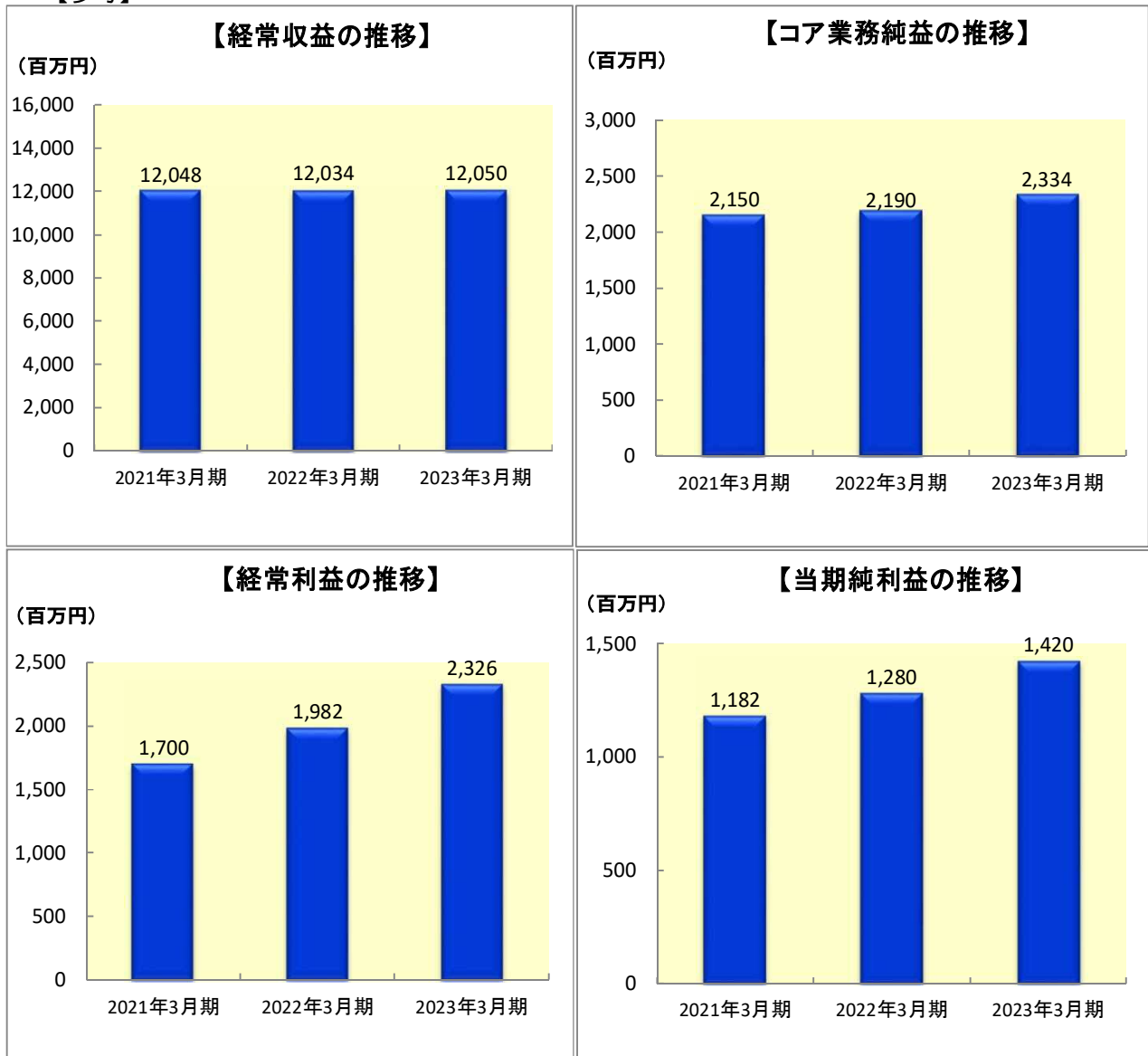
【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
経常収益	12,050	16	12,034
業務粗利益	10,525	136	10,389
資金利益	9,207	△42	9,249
役務取引等利益	1,266	△57	1,323
その他業務利益	51	234	△183
①うち国債等債券損益	49	234	△185
経費	8,141	△244	8,385
人件費	4,170	△35	4,205
物件費	3,415	△210	3,625
税金	556	2	554
②業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,383	379	2,004
コア業務純益(②-①)	2,334	144	2,190
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	2,334	159	2,175
一般貸倒引当金繰入額	64	△21	85
業務純益	2,319	401	1,918
臨時損益	7	△57	64
うち不良債権処理額	388	55	333
うち株式等関係損益	97	△117	214
うち貸倒引当金戻入益	—	—	—
うち償却債権取立益	67	50	17
経常利益	2,326	344	1,982
特別損益	△317	△71	△246
税引前当期純利益	2,009	273	1,736
法人税、住民税及び事業税	620	55	565
法人税等調整額	△32	77	△109
法人税等合計	588	133	455
当期純利益	1,420	140	1,280

(注)コア業務純益(除く投資信託解約損益)は、コア業務純益から資金利益に計上された投資信託解約損益を差し引いております。

【参考】



2. 損益予想

2024年3月期の業績予想は、2022年4月より『中小事業者支援の深化と未来への挑戦』をテーマにスタートした第1次中期経営計画に基づき、中小事業者への支援をより一層深めることで、経常収益123億円、経常利益20億円、当期純利益14億円を見込んでおります。

【単体】

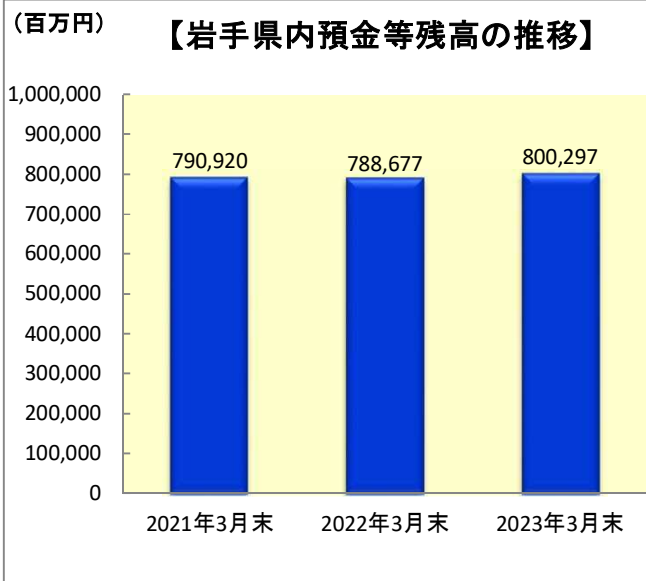
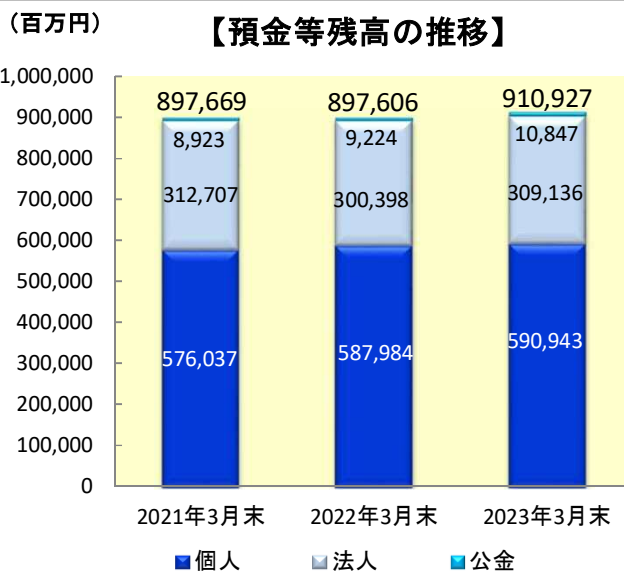
(単位:百万円)

	2023年3月期 業績予想	2023年3月期 実績	2024年3月期 業績予想
経常収益	11,500	12,050	12,300
経常利益	1,900	2,326	2,000
当期純利益	1,300	1,420	1,400

3. 主要勘定の状況【単体】

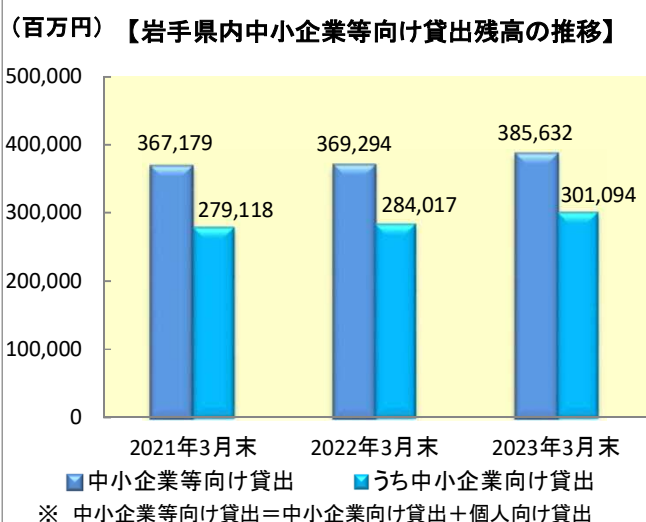
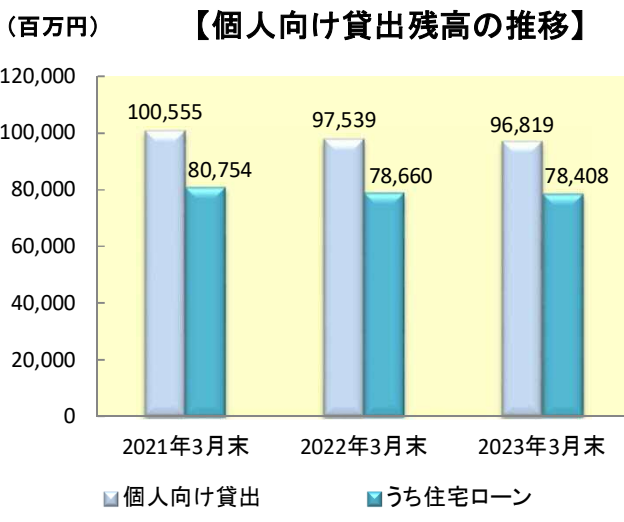
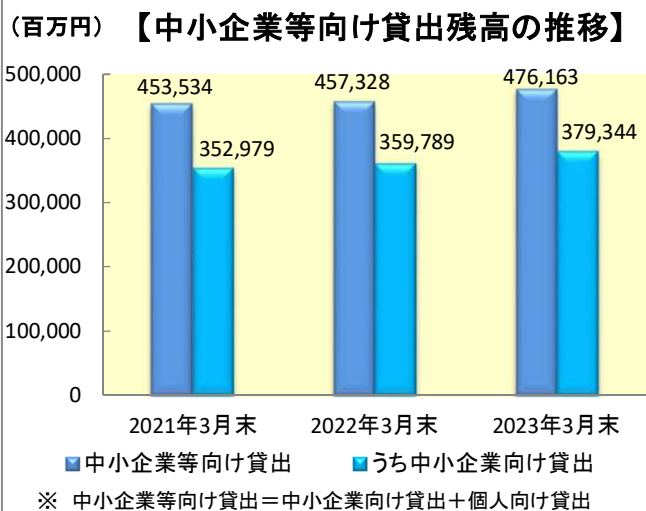
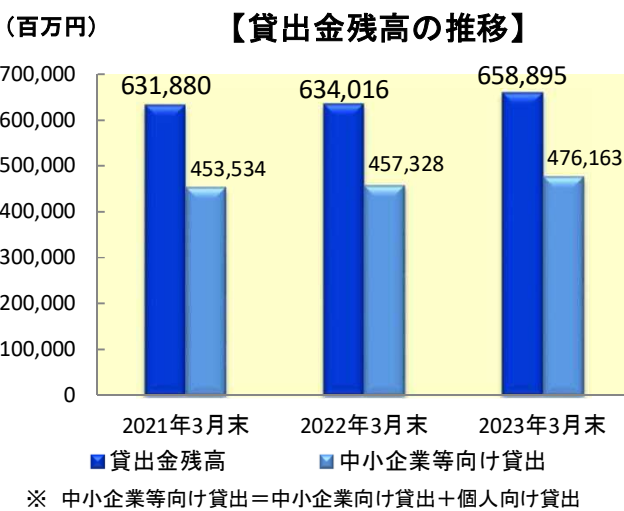
(1) 預金等の状況

預金等残高（譲渡性預金を含む）は、全預金者層で増加したことにより、2022年3月末比133億21百万円増加し9,109億27百万円となり、期末残高としての過去最高残高を更新いたしました。



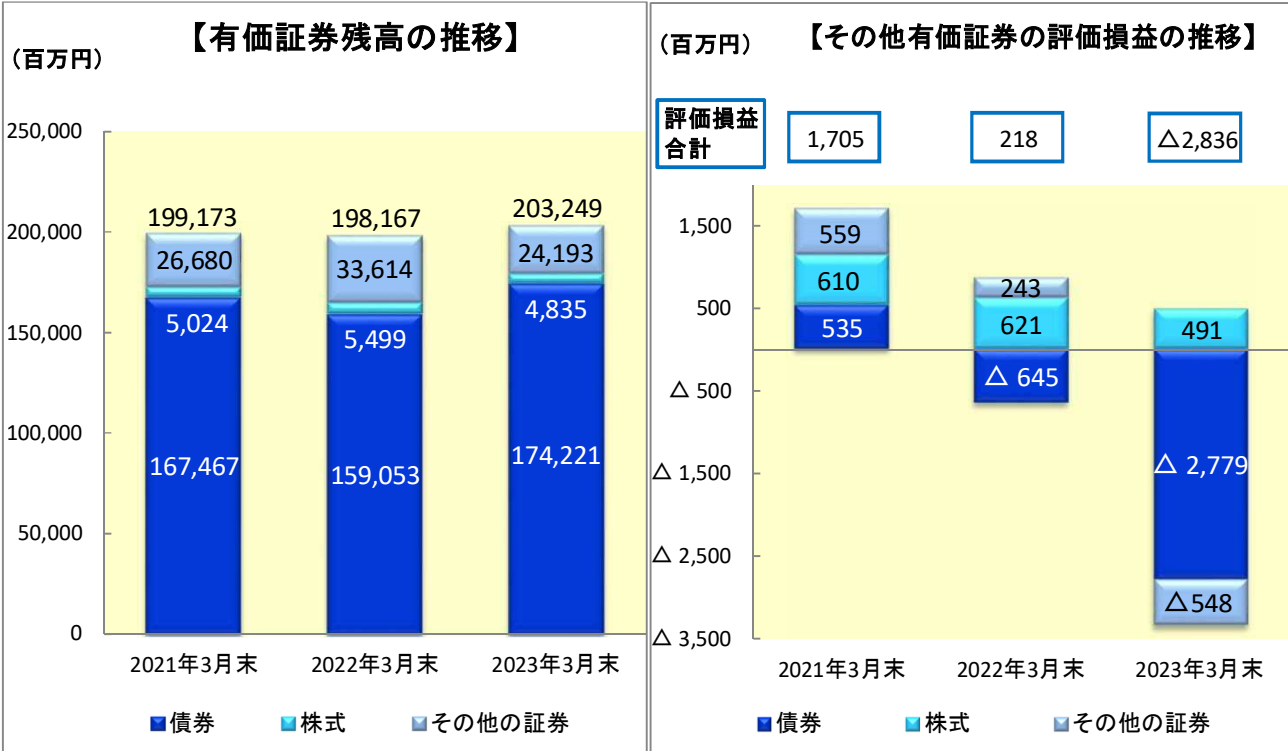
(2) 貸出金の状況

貸出金残高は、中小企業向け貸出残高の増加などにより、2022年3月末比248億79百万円増加し6,588億95百万円となり、期末残高としての過去最高残高を更新いたしました。



(3) 有価証券の状況

有価証券残高は、2022年3月末比50億82百万円増加し2,032億49百万円となりました。その他有価証券の評価損益合計は、国内外の金利上昇などにより、債券等の評価額が低下したことから△28億36百万円となりました。なお、債券は国内の国債や地方債及び社債が中心であります。

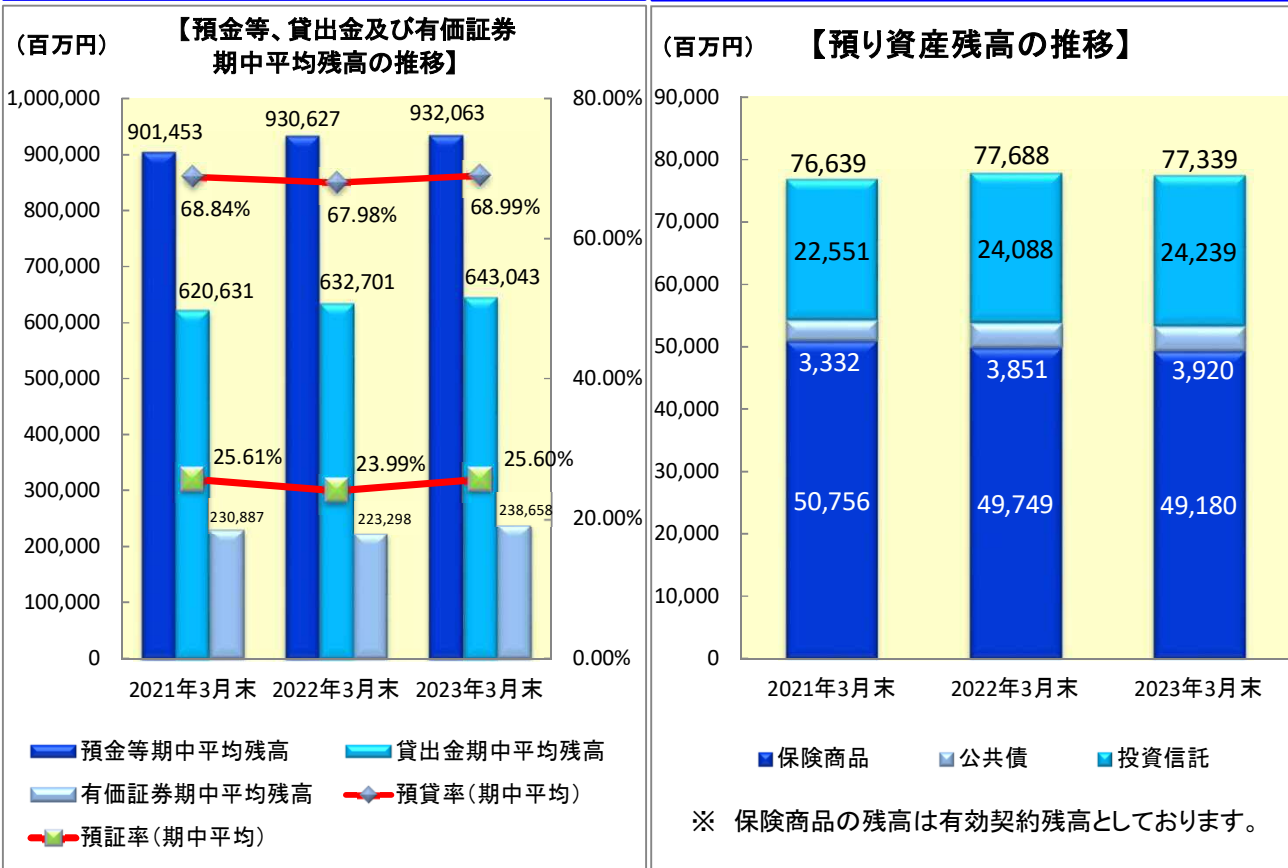


(4) 預貸率、預証率の状況

預貸率は2022年3月末比1.01ポイント上昇し68.99%、預証率は同1.61ポイント上昇し25.60%となりました。

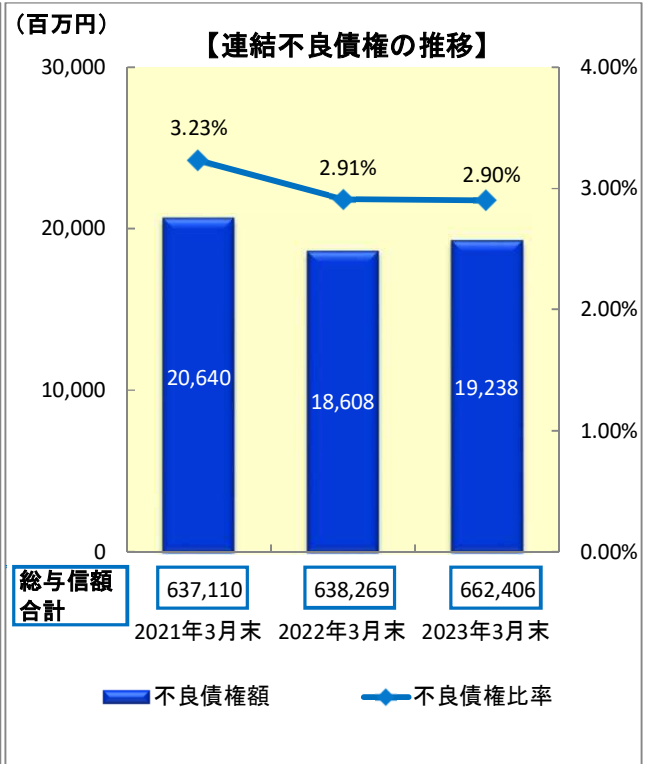
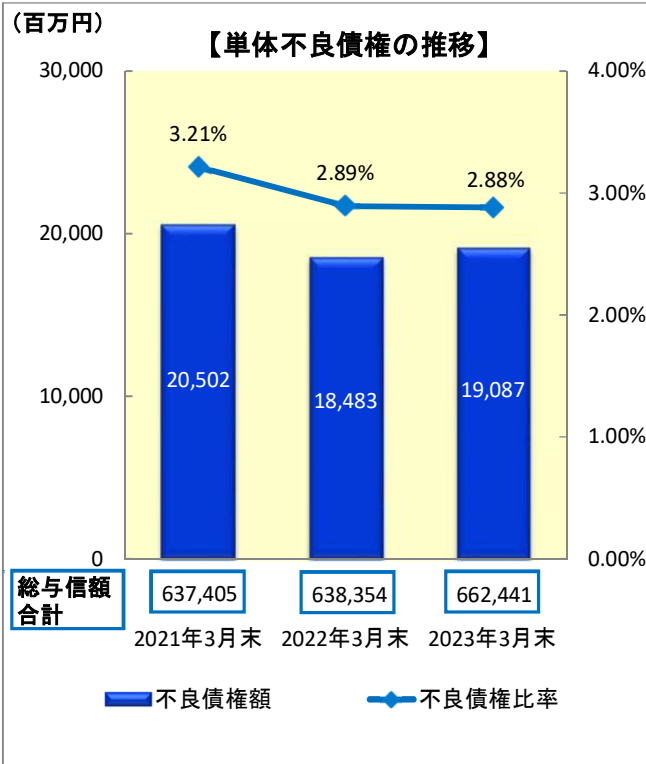
4. 預り資産の状況【単体】

預り資産残高は、2022年3月末比3億49百万円減少し773億39百万円となりました。



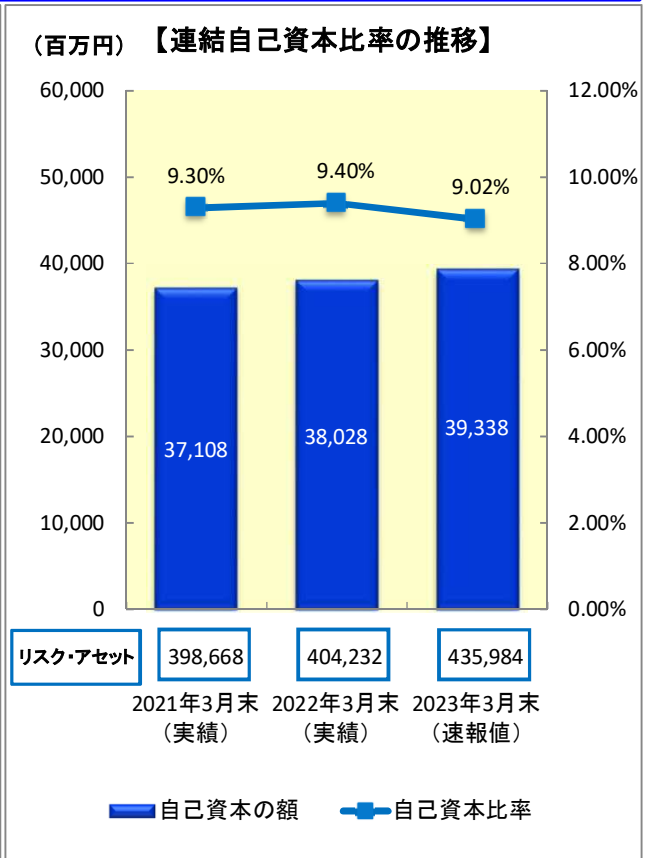
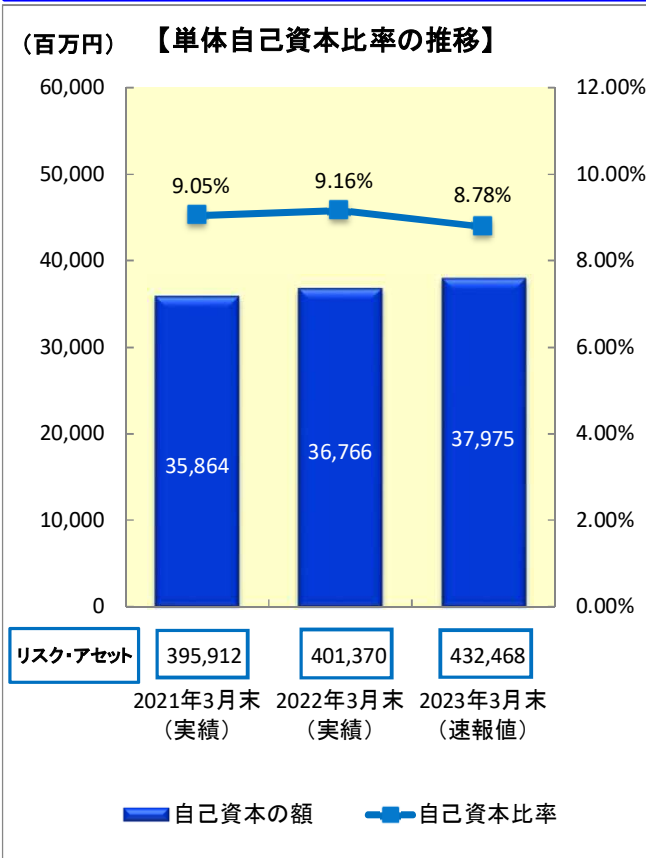
5. 不良債権の状況

不良債権額は、単体は2022年3月末比6億4百万円増加し190億87百万円、連結は同6億30百万円増加し192億38百万円となりました。不良債権比率は、単体は同0.01ポイント低下し2.88%、連結は同0.01ポイント低下し2.90%となりました。



6. 自己資本比率の状況

自己資本比率は国内基準（4%）を採用しております。自己資本の額には利益剰余金を着実に積み上げておりますが、中小企業向け貸出の増加等に伴うリスク・アセットの増加により、単体は2022年3月末比0.38ポイント低下し8.78%、連結は同0.38ポイント低下し9.02%となりました。



II 2022年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
経常収益	12,050	16	12,034
業務粗利益	10,525	136	10,389
(除く国債等債券損益)	10,475	△100	10,575
国内業務粗利益	10,500	147	10,353
(除く国債等債券損益)	10,450	△89	10,539
資金利益	9,185	△32	9,217
役員取引等利益	1,265	△57	1,322
その他業務利益	49	234	△185
①(うち国債等債券損益)	49	234	△185
国際業務粗利益	25	△11	36
(除く国債等債券損益)	25	△11	36
資金利益	21	△11	32
役員取引等利益	1	0	1
その他業務利益	2	0	2
①(うち国債等債券損益)	—	—	—
経費(除く臨時処理分)	8,141	△244	8,385
人件費	4,170	△35	4,205
物件費	3,415	△210	3,625
税金	556	2	554
②業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,383	379	2,004
コア業務純益(②-①)	2,334	144	2,190
(除く投資信託解約損益)	2,334	159	2,175
③一般貸倒引当金繰入額	64	△21	85
業務純益	2,319	401	1,918
うち国債等債券損益	49	234	△185
臨時損益	7	△57	64
④不良債権処理額	388	55	333
貸出金償却	31	△92	123
個別貸倒引当金繰入額	364	165	199
延滞債権等売却損	△1	△1	△0
偶発損失引当金繰入額	△6	△17	11
株式等関係損益	97	△117	214
株式等売却益	214	△64	278
株式等売却損	78	14	64
株式等償却	39	39	—
⑤貸倒引当金戻入益	—	—	—
⑥償却債権取立益	67	50	17
その他臨時損益	230	65	165
経常利益	2,326	344	1,982
特別損益	△317	△71	△246
固定資産処分損益	△2	△2	△0
固定資産処分益	0	0	0
固定資産処分損	3	2	1
減損損失	314	69	245
税引前当期純利益	2,009	273	1,736
法人税、住民税及び事業税	620	55	565
法人税等調整額	△32	77	△109
法人税等合計	588	133	455
当期純利益	1,420	140	1,280

与信関連費用(△は戻入益) (③+④-⑤-⑥)	385	△16	401
----------------------------	-----	-----	-----

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益(除く投資信託解約損益)は、コア業務純益から資金利益に計上された投資信託解約損益を差し引いております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
連 結 粗 利 益	11,143	△ 4	11,147
資 金 利 益	9,098	△ 143	9,241
役 務 取 引 等 利 益	1,711	△ 37	1,748
そ の 他 業 務 利 益	333	175	158
営 業 経 費	8,616	△ 279	8,895
貸 倒 償 却 引 当 費 用	400	△ 102	502
貸 出 金 償 却	32	△ 94	126
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	319	22	297
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	55	△ 13	68
延 滞 債 権 等 売 却 損	△ 0	0	△ 0
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△ 6	△ 17	11
株 式 等 関 係 損 益	97	△ 117	214
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益	67	50	17
そ の 他	215	78	137
経 常 利 益	2,505	387	2,118
特 別 損 益	△ 317	△ 72	△ 245
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,187	315	1,872
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	691	64	627
法 人 税 等 調 整 額	△ 30	62	△ 92
法 人 税 等 合 計	660	126	534
当 期 純 利 益	1,526	189	1,337
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	1,526	189	1,337

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = {資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)}
+ (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
連 結 業 務 純 益	2,470	287	2,183

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
連 結 子 会 社 数	4	0	4
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	2,383	379	2,004
職員一人当り (千円)	4,219	710	3,509
(2) 業務純益	2,319	401	1,918
職員一人当り (千円)	4,105	745	3,360

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利 鞘 【単体】

①全 体

(単位：%)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
資金運用利回 (A)	0.95	0.04 ポイント	0.91
貸出金利回 (C)	1.22	△ 0.01	1.23
有価証券利回	0.55	△ 0.02	0.57
資金調達原価 (B)	0.85	0.02	0.83
預金債券等原価 (D)	0.87	△ 0.03	0.90
預金等利回	0.00	0.00	0.00
経費率	0.87	△ 0.03	0.90
預貸金利鞘 (C) - (D)	0.35	0.02	0.33
総資金利鞘 (A) - (B)	0.10	0.02	0.08

②国内部門

(単位：%)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
資金運用利回 (A)	0.95	0.04 ポイント	0.91
貸出金利回	1.22	△ 0.02	1.24
有価証券利回	0.55	△ 0.03	0.58
資金調達原価 (B)	0.85	0.02	0.83
預金等利回	0.00	0.00	0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	0.10	0.02	0.08

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	49	234	△ 185
売却益	294	91	203
償還益	—	—	—
売却損	109	△ 41	150
償還損	134	△ 105	239
償却	—	—	—
株式等損益 (3勘定戻)	97	△ 117	214
売却益	214	△ 64	278
売却損	78	14	64
償却	39	39	—

5. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

（単位：百万円）

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
	[速報値]	2022年9月末比	2022年3月末比	[実績]	[実績]
(1) 連結自己資本比率(2)/(3)	9.02%	△ 0.51 ㊦	△ 0.38 ㊦	9.53%	9.40%
(2) 連結における自己資本の額	39,338	463	1,310	38,875	38,028
(3) リスク・アセットの額	435,984	28,228	31,752	407,756	404,232
(4) 連結総所要自己資本額(3)×4%	17,439	1,129	1,270	16,310	16,169

【単体】

（単位：百万円）

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
	[速報値]	2022年9月末比	2022年3月末比	[実績]	[実績]
(1) 自己資本比率(2)/(3)	8.78%	△ 0.48 ㊦	△ 0.38 ㊦	9.26%	9.16%
(2) 単体における自己資本の額	37,975	492	1,209	37,483	36,766
(3) リスク・アセットの額	432,468	27,960	31,098	404,508	401,370
(4) 単体総所要自己資本額(3)×4%	17,298	1,118	1,244	16,180	16,054

6. ROE【単体】

（単位：%）

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	6.25	1.09 ㊦	5.16
業務純益ベース	6.08	1.14	4.94
当期純利益ベース	3.72	0.42	3.30

7. OHR【単体】

（単位：%）

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
コア業務粗利益ベース	77.71	△ 1.58 ㊦	79.29
業務粗利益ベース	77.35	△ 3.36	80.71

（注）コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益（5勘定戻）

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
			2022年9月末比			2022年3月末比
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,680	150	△ 18	2,530	2,698
	危険債権	15,685	△ 28	441	15,713	15,244
	要管理債権	720	△ 54	180	774	540
	三月以上延滞債権	507	△ 267	255	774	252
	貸出条件緩和債権	213	213	△ 74	—	287
	小計	19,087	68	604	19,019	18,483
	正常債権	643,354	18,467	23,484	624,887	619,870
総与信残高	662,441	18,535	24,087	643,906	638,354	

(単位：%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.40	0.01 割	△ 0.02 割	0.39	0.42
	危険債権	2.36	△ 0.08	△ 0.02	2.44	2.38
	要管理債権	0.10	△ 0.02	0.02	0.12	0.08
	三月以上延滞債権	0.07	△ 0.05	0.04	0.12	0.03
	貸出条件緩和債権	0.03	0.03	△ 0.01	—	0.04
	小計	2.88	△ 0.07	△ 0.01	2.95	2.89
	正常債権	97.11	0.07	0.01	97.04	97.10
総与信残高	100.00	—	—	100.00	100.00	

【連結】

(単位：百万円)

		2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
			2022年9月末比			2022年3月末比
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,811	164	7	2,647	2,804
	危険債権	15,706	△ 25	462	15,731	15,244
	要管理債権	720	△ 54	161	774	559
	三月以上延滞債権	507	△ 267	236	774	271
	貸出条件緩和債権	213	213	△ 74	—	287
	小計	19,238	84	630	19,154	18,608
	正常債権	643,168	18,424	23,507	624,744	619,661
総与信残高	662,406	18,508	24,137	643,898	638,269	

(単位：%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.42	0.01 割	△ 0.01 割	0.41	0.43
	危険債権	2.37	△ 0.07	△ 0.01	2.44	2.38
	要管理債権	0.10	△ 0.02	0.02	0.12	0.08
	三月以上延滞債権	0.07	△ 0.05	0.03	0.12	0.04
	貸出条件緩和債権	0.03	0.03	△ 0.01	—	0.04
	小計	2.90	△ 0.07	△ 0.01	2.97	2.91
	正常債権	97.09	0.07	0.01	97.02	97.08
総与信残高	100.00	—	—	100.00	100.00	

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比		
貸倒引当金	2,866	△ 91	2,957	2,868
一般貸倒引当金	809	43	766	745
個別貸倒引当金	2,057	△ 133	2,190	2,123

【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比		
貸倒引当金	3,049	△ 86	3,135	3,120
一般貸倒引当金	866	53	813	811
個別貸倒引当金	2,183	△ 138	2,321	2,309

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,680	150	2,530	2,698
危険債権	15,685	△ 28	15,713	15,244
要管理債権	720	△ 54	774	540
小計(A)	19,087	68	19,019	18,483
正常債権	643,354	18,467	624,887	619,870
合計(B)	662,441	18,535	643,906	638,354

(単位：%)

開示債権比率(A) / (B)	2.88	△ 0.07 <small>ポイント</small>	△ 0.01 <small>ポイント</small>	2.95	2.89
-----------------	------	----------------------------	----------------------------	------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況(2023年3月末)

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金等の残高 (A)	保全額 (B)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (B) / (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,680	2,680	1,689	991		100.00 %
危険債権	15,685	11,880	10,822	1,057		75.73 %
要管理債権	720	623	614	9		86.56 %
小計	19,087	15,185	13,126	2,058		79.55 %
正常債権	643,354					
合計	662,441					

(参考) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

【単体】

(単位：百万円)

自己査定分類債権 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 及びリスク管理債権 (対象：総与信、但し 要管理債権は貸出金)	
債務者区分	分類債権					
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 504	381	122	— (4)	— (375)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 2,680 〔 保全額 2,680 (保全率100.00%) 〕	
実質破綻先 2,176	1,386	789	— (193)	— (418)	危険債権 15,685 〔 保全額 11,880 (保全率 75.73%) 〕	
破綻懸念先 15,685	8,893	2,986	3,805 (1,057)	引当率 8.907% (貸倒実績率 3年累計) 21.748% (CF控除法 含引当率)	要管理債権 720 (三月以上延滞債権) 507 (貸出条件緩和債権) 213 〔 保全額 623 (保全率 86.56%) 〕	
要 注 意 先	要管理先 850	104	745	引当率 1.316% (貸倒実績率 3年累計)	小計 19,087 〔 保全額 15,185 (保全率 79.55%) 〕	
	要管理先 以外の 要注意先 81,234	33,959	47,274	引当率 0.554% (貸倒実績率 1年累計)	正常債権 643,354	
	正常先 561,990	561,990	引当率 0.062% (貸倒実績率 1年累計)			
合計	662,441	606,717	51,918	3,805 (1,255)	— (793)	合計 662,441

- (注) 1. 自己査定分類債権における () 内は、分類額に対する引当金額であります。
 2. 破綻懸念先の引当率は、Ⅲ分類額に対する引当率であります。
 3. 要注意先、正常先の引当率は、債権残高全体に対する引当率であります。
 4. 総与信とは、貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息の合計であります。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
		2022年9月末比			2022年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	658,895	19,204	24,879	639,691	634,016
製造業	44,097	1,986	2,963	42,111	41,134
農業、林業	9,008	73	431	8,935	8,577
漁業	1,402	84	△ 49	1,318	1,451
鉱業、採石業、砂利採取業	1,798	73	570	1,725	1,228
建設業	49,198	3,462	829	45,736	48,369
電気・ガス・熱供給・水道業	25,009	△ 75	△ 1,227	25,084	26,236
情報通信業	3,792	875	690	2,917	3,102
運輸業、郵便業	16,885	△ 1,266	△ 523	18,151	17,408
卸売業、小売業	39,900	504	△ 441	39,396	40,341
金融業、保険業	36,235	3,509	13,247	32,726	22,988
不動産業、物品賃貸業	111,177	6,895	6,206	104,282	104,971
各種サービス業	85,608	1,996	1,771	83,612	83,837
地方公共団体	137,962	1,181	1,132	136,781	136,830
その他	96,819	△ 92	△ 720	96,911	97,539

②業種別不良債権額【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
		2022年9月末比			2022年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	19,087	68	604	19,019	18,483
製造業	1,308	△ 303	△ 361	1,611	1,669
農業、林業	930	470	447	460	483
漁業	62	△ 31	8	93	54
鉱業、採石業、砂利採取業	24	11	10	13	14
建設業	2,864	336	468	2,528	2,396
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	286	△ 19	217	305	69
運輸業、郵便業	958	△ 10	59	968	899
卸売業、小売業	3,277	△ 508	△ 804	3,785	4,081
金融業、保険業	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	2,882	△ 119	380	3,001	2,502
各種サービス業	5,643	236	425	5,407	5,218
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	848	4	△ 246	844	1,094

③消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末 2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
消費者ローン残高	85,021	270	△ 393	84,751	85,414
住宅ローン残高	78,408	295	△ 252	78,113	78,660
その他ローン残高	6,613	△ 24	△ 140	6,637	6,753

④中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	2023年3月末		2022年9月末 2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
中小企業等貸出比率	72.27	0.04 ㊦	0.14 ㊦	72.23	72.13

(注) 中小企業等貸出比率 = (中小企業向け貸出 + 個人向け貸出) / 貸出金

6. 預金等、貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末 2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
預金等 (未残)	910,927	△ 15,663	13,321	926,590	897,606
(平残)	932,063	1,133	1,436	930,930	930,627
貸出金 (未残)	658,895	19,204	24,879	639,691	634,016
(平残)	643,043	5,568	10,342	637,475	632,701

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

7. 有価証券の評価損益

・満期保有目的の債券は、該当ありません。

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式	原価法

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	2023年3月末				2022年3月末		
	評価損益	2022年 3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
その他有価証券	△ 2,836	△ 3,054	1,371	4,207	218	1,876	1,657
株式	491	△ 130	598	106	621	758	137
債券	△ 2,779	△ 2,134	163	2,943	△ 645	423	1,069
その他の証券	△ 548	△ 791	608	1,157	243	693	450

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については、期末日の時価に基づいております。

3. 2023年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、△1,980百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	2023年3月末				2022年3月末		
	評価損益	2022年 3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
その他有価証券	△ 2,833	△ 3,054	1,373	4,207	221	1,878	1,657
株式	494	△ 130	601	106	624	761	137
債券	△ 2,779	△ 2,134	163	2,943	△ 645	423	1,069
その他の証券	△ 548	△ 791	608	1,157	243	693	450

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については、期末日の時価に基づいております。

3. 2023年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、△1,977百万円であります。